

2014年度 事業報告書

2014年 4月 1日から

2015年 3月31日まで



学校法人 東洋英和女学院

目次

1. 法人の概要	
1-1 目的	1
1-2 建学の精神	1
1-3 沿革	2
1-4 組織図	3
1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数	4
1-6 役員・評議員数の概要	5
1-7 教職員数の概要	6
2. 事業の概要	
2-1 2014年度事業計画	7
2-2 2014年度事業計画の進捗状況等	10
3. 財務の概要	
3-1 2014年度決算について（予算対比）	13
3-2 資金収支計算書について	13
3-3 消費収支計算書について	15
3-4 貸借対照表について	16
3-5 財務状況の推移	17
4. 各種データ	
4-1 2014年度消費収支の構成比率	24
4-2 消費収支の推移	24
4-3 貸借対照表の推移	25
4-4 借入金残高及び借入金利息の推移	25
4-5 基本金及び正味財産の推移	26
5. 財務比率	
5-1 2014年度決算における主な財務比率	27
5-2 財務比率の推移	27
5-3 点検・評価	28

1. 法人の概要

1-1 目的

東洋英和女学院は、キリスト教による人間形成を重んじ、教育基本法及び学校教育法に従う学校教育を行うことを目的とします。

1-2 建学の精神

東洋英和女学院は、カナダ・メソジスト教会婦人伝道局から派遣された宣教師マーサ・J・カートメルによって1884年に創立され、メソジスト教会の信仰を源流として、福音主義キリスト教の信仰を建学の精神としています。この信仰は、旧新約聖書に現されており、神による世界の創造と歴史の導き、イエス・キリストの教えと働きによる人間の救済、聖霊の働きと神の国の完成を基本としています。

本学院はこの建学の精神の要約として「敬神奉仕」をモットーとし、「心を尽くし、精神を尽くし、思いを尽くし、力を尽くして、あなたの神である主を愛しなさい」「隣人を自分のように愛しなさい」(新約聖書マルコによる福音書12:30-31)とのイエスの言葉を掲げ、礼拝と教育全体を通じてこの精神を担う人間の形成を目指しています。

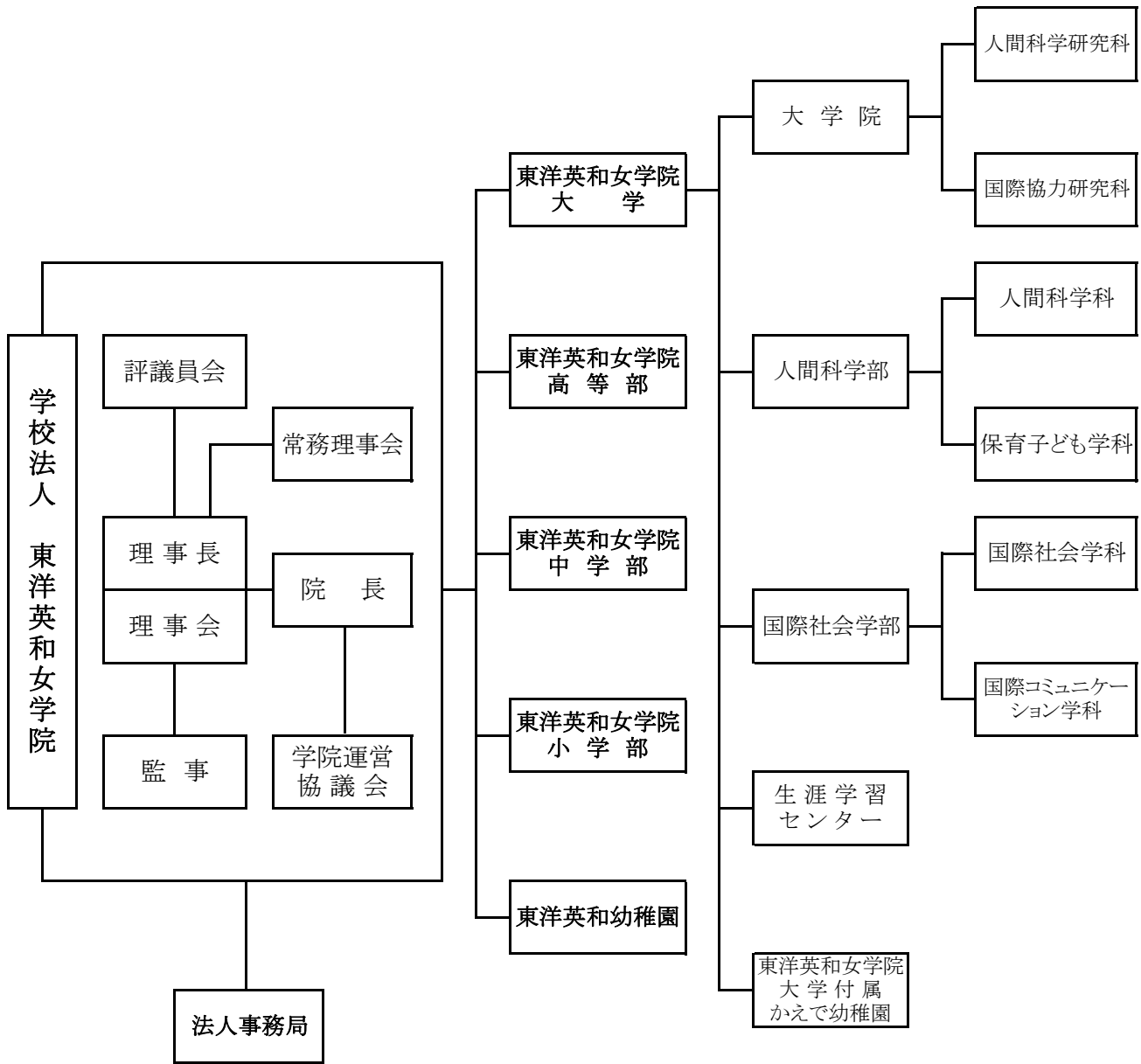
本学院は、幼稚園から、小学部、中学部、高等部、大学、大学院に至る総合学園として、幼児期・児童期・青年期の各段階に応じた、普遍的な総合的知識と心身の育成、教養と経験等の修得を通して人間性の全人的な陶冶を目指しています。そしてここに学ぶ者が、神によって造られ愛されている自らの人格の尊厳に目覚めて自分自身を尊重することと、隣人・他者の人格を尊重し愛する心を涵養する「霊性の養い」を教育の根本目的としています。

本学院は教育機関として、生徒学生の質実な知識と高い教養と専門的能力を養い、個人の自主自立性を促し、また他者への配慮・思いやりの精神とリーダーシップを備えた資質豊かな人間の育成につとめてきました。「敬神奉仕」の精神を持って隣人と社会と文化の発展に積極的に参与する人間を生み出す、神と人ともに喜ばれる教育機関であることを目指しています。

1-3 沿革

- 1884年 東洋英和女学校開校。
- 1888年 幼稚科(小学部の前身)を設立。
- 1889年 高等科を設置。
- 1902年 幼稚科と予科を合わせて小学校に指定される。
- 1905年 長野県上田の梅花幼稚園を実習園とし上田保姆傳習所開設。(1919年廃止、東洋英和女学校内に移転設置し、私立東洋英和女学校附属保姆養成所を開設。)
- 1914年 東洋英和女学校附属幼稚園を設立。
- 1928年 校旗および標語「敬神奉仕」が決まる。
- 1934年 財団法人東洋英和女学校の設立認可。創立50周年記念式典挙行。「東洋英和女学校校歌」を制定。
- 1941年 東洋永和女学校と改称。
- 1945年 院制を施行し、東洋永和女学院と改称。
- 1946年 東洋英和女学院と改称。
- 1947年 新学制実施により、幼稚園、小学部、中学部、高等部、保育専攻部と名称変更。
- 1950年 保育専攻部を、東洋英和女学院短期大学保育科に改組。
- 1951年 財団法人を学校法人に改組。
- 1953年 短期大学英文科の前身である英文専攻科(2年制)を設置。
- 1954年 短期大学に英文科を増設。
- 1959年 軽井沢追分寮完成。
- 1970年 野尻キャンパス完成。
- 1973年 短期大学付属かえで幼稚園開設。
- 1984年 学院創立100周年記念式典挙行。
- 1986年 短期大学横浜校地に移転。国際教養科を増設。
- 1989年 横浜校地に大学開設。人文学部／人間科学科、社会科学科の2学科を設置。
- 1993年 六本木校地に夜間大学院開学。
- 1995年 大学1学部2学科を2学部2学科に組織変更。短期大学を東洋英和女学院大学短期大学部と名称変更。
- 1996年 中学部・高等部の新校舎完成。軽井沢追分寮改築工事。
- 1997年 短期大学部募集停止。大学に生涯学習センターを開設。中上部 新マーガレット・クレイグ記念講堂にパイプオルガン設置。
- 1998年 大学短期大学部を廃止。
- 2000年 小学部の新校舎完成。
- 2001年 大学社会科学部社会科学科を国際社会学部国際社会学科に名称変更。
- 2002年 大学院人間科学研究科に、博士後期課程を設置。
- 2003年 六本木校地に本部・大学院棟完成。大学院社会科学研究科を国際協力研究科に名称変更。
- 2005年 小学部講堂にパイプオルガン設置。
- 2008年 野尻キャンパス改築工事完了。
- 2009年 東洋英和楓の会設立。
- 2010年 大学2学部3学科を2学部4学科に組織変更。
- 2014年 学院創立130周年・大学創立25周年・東洋英和幼稚園創立100周年記念式典挙行。

1-4 組織図



1-5 設置する学校の名称及び入学定員と在籍者数

学 校 名	学 部 ・ 学 科 等	入 学 定 員	収 容 定 員	在 籍 者 数
東洋英和女学院大学	人間科学部 人間科学科	160名	640名	697名
	人間科学部 保育子ども学科	100名	400名	414名
	国際社会学部 国際社会学科	120名	480名	564名
	国際社会学部 国際コミュニケーション学科	120名	480名	611名
	計	500名	2,000名	2,286名
東洋英和女学院大学大学院	人間科学研究科 人間科学専攻 修士課程	37名	74名	56名
	人間科学研究科 人間科学専攻 博士後期課程	3名	9名	2名
	国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程	25名	50名	17名
	計	65名	133名	75名
東洋英和女学院高等部	(全日制課程) 普通科	190名	570名	553名
東洋英和女学院中学部		190名	570名	579名
東洋英和女学院小学部		80名	480名	475名
東洋英和幼稚園		50名	100名	100名
東洋英和女学院大学 附属かえで幼稚園		60名	150名	151名
合	計	1,135名	4,003名	4,219名

※在籍者数は2014年5月1日現在

1-6 役員・評議員数の概要 (2015年3月31日現在)

【役員】

理事 19人

理事長	水澤 郁夫
常務理事	深町 正信
常務理事	池田 明史
常務理事	吾妻 國年
常務理事	露木 美奈子
常務理事	石井 摩耶子
常務理事	大宮 溥
常務理事	増渕 稔
常務理事	西田 哲也
理事	望月 敏弘
理事	山本 香織
理事	三上 章
理事	岩田(渡辺) 和子
理事	高橋 貞二郎
理事	シュー土戸 ポール
理事	張田 眞
理事	山北 千世
理事	村上 一平
理事	宮内 義彦

監事 2人

監事	黒川 信也
監事	藤井 良昭

【評議員】

評議員 水澤 郁夫 他38人

1-7 教職員数の概要

(2014年5月1日現在)

区 分 部 門		本 務 職 員				兼 務 職 員			合 計
		教育職員	一般職員	技能職員	計	非常勤講師	嘱 託	計	
東洋英和女学院 大 学	人 間 科 学 部	43			43	43		43	86
	国 際 社 会 学 部	33			33	39		39	72
	両 学 部 共 通				0	90		90	90
	計	76	46	0	122	172	7	179	301
東洋英和女学院 大 学 大 学 院	人 間 科 学 研 究 科 修 士 課 程				0	21		21	21
	人 間 科 学 研 究 科 博 士 後 期 課 程				0			0	0
	国 際 協 力 研 究 科 修 士 課 程				0	9		9	9
	計	0	5	0	5	30	4	34	39
大学・大学院	小 計	76	51	0	127	202	11	213	340
東洋英和女学院高等部		31	6		37	41	12	53	90
東洋英和女学院中学部		27	5		32	24	13	37	69
東洋英和女学院小学部		22	4	2	28	7	9	16	44
東 洋 英 和 幼 稚 園		7	1	1	9	1	2	3	12
東洋英和女学院大学付属 か え で 幼 稚 園		9	1		10	1	2	3	13
東洋英和女学院法人事務 局			17		17		7	7	24
東 洋 英 和 女 学 院 保 健 セ ン タ ー			1		1		3	3	4
合 計		172	86	3	261	276	59	335	596

注 1. 嘱託数には、校医・園医・薬剤師を含む。

2. 事業の概要

2-1 2014年度事業計画

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

2015年度改革を実効の高いものとするため協議を重ねるとともに、校地移転についても検討を深めていく。

学習サポートセンターを設置し、入学前教育から基礎学力を高め、また就職力を高めるための学習支援活動に全力を挙げて取り組む。

キャリア就職課をキャリアセンターに改組し、学生に対する就職支援およびキャリア形成支援を充実させ、高い就職率の更なる引上げに努める。

大学宗教センターを設置し、宗教に関わる問題全般に対して、学生・教員・職員間の意思疎通と理解の充実を目的とした活動を行う。

教員の研究テーマを開示することにより、教員相互の研究テーマの高度化などに資する。

科学研究費など外部資金の導入を積極的に図る方針である。

また、全教職員を対象としたFD (Faculty Development) セミナーをシリーズで開催し、大学の将来像について検討していくほか、高等部との関係を緊密化し高大連携事業を強化する。

《大学院》

専門職社会人のリカレント教育、生涯教育カリキュラムの充実を図り、入学者増に努める。

具体的には、人間科学研究科では2015年度より臨床心理学領域を専攻として独立させることを決定しており、これも踏まえて教育内容の充実を図る。また、国際協力研究科では引き続き公開シンポジウム等の企画などにより地域貢献・社会貢献の強化を推進する。

(中学部・高等部)

毎朝守る礼拝や修養会などの諸行事を通して、学院に受け継がれてきたキリスト教教育を継続するとともに、建学の精神の継承を図る。

カリキュラムのさらなる充実を図り、少人数授業やグレード別授業を積極的に推進し、選択教科を充実させて多様な進路選択に応える。あわせて、中高一貫教育のより一層の推進と夏期の補習講座・受験対策講座の拡充を図る。

各教科とも、シラバスに基づき質の高い授業を推進する。特に英語では、中学1年生から多読プログラムを導入し、高等部では小説を読み、エッセイを書き、プレゼンテーションを進める中で英語での自己表現力をつける。

教員の授業力向上のため、研修体制の充実を図る。教授型の授業形態のみならず、生徒がより主体的に授業に参加し、自ら考え発言できるような授業形態の導入を積極的に図る。小学部との関係、および大学との関係を緊密化し、高大連携事業を強化する。

クラブ活動必修制を維持し、心身の健全な成長を促すとともに、学校行事や野尻キャンプサイトでの夏期行事などを通して生徒の自主的な活動を育成する。また、ピアノ科をはじめ

とする課外教室の充実にも努め、生徒の多様な活動を奨励する。さらに、夏期カナダ語学研修・春期アメリカ語学研修に加えて、海外協力校との間で短期留学プログラムを開始する。また、留学生受け入れにより国際交流活動を積極的に推進するとともに、グローバル教育の具体的実施に向け研究を進める。

(小学部)

小学部のすべての活動が、「敬神奉仕」の具現化を目指すものであることに努める。

私学ならではの特性を生かした専門性と質の高い教育を目指すため、各教科の充実に努め、一人ひとりの児童に応じた学習の動機づけのもと、それぞれが持っている力を向上させる。

小学部の特色である追分寮での宿泊体験活動、韓国梨花女子大学附属初等学校等との国際交流教育、聖歌隊・ハンドベル等の有志参加活動、ピアノ科・オルガン科などの課外活動、東日本大震災被災支援、その他の社会貢献活動を積極的に推進する。同時に小学部の教育をより多くの方々に理解いただくため、積極的な外部発信を図る。

(東洋英和幼稚園)

「敬神奉仕」の建学の精神を具体化し、園児の一人ひとり異なる賜物を尊重し豊かな心の成長を支える保育を実践していく。

東日本大震災の被災者・バングラデシュの子どもたちへの支援をさらに深化させていく。

保育者の専門性を深め保育の質の一層の向上に努めるため、キリスト教教育や保育理論を学ぶ研修を継続する。

幼稚園創立 100 周年を記念し、記念誌を作成するほか、記念礼拝やホームカミングデーを実施する。

(大学付属かえで幼稚園)

2015 年度から施行される「子ども・子育て支援新制度」を念頭に置き、地域に根差すキリスト教幼稚園として保護者とともに歩む質の高い保育に一層の努力をする。

大学の付属園として大学と連携し、保育者の養成に寄与する。

地元自治体および幼稚園協会との連携を図り、地域での子育て支援に協力する。

2. 各部の環境整備計画

(大学・大学院)

教育環境の一層の充実を図るため、大学ネットワークシステムの全面更改を完成させるほか、経年劣化した空調機などを省エネ機器等に更新する。図書館については、システム更新・館内学習室改装などにより利用環境を向上させる。

(中学部・高等部)

教育環境のより一層の充実を図るため、抗菌・殺菌機能などの高い設備を使用し家庭科調理室を全面改修するほか、体育館空調機更新、西側校舎トイレ改修などの給排水衛生関連設備の工事などを実施し、省エネ・省資源を推進する。また、校内緑化工事を進め、植栽等の整備と合わせ熱射病対策にも配慮する。

また、野尻キャンプサイトでは、安全面の強化に努め、護岸工事のほか、監視カメラレコーダーの設置工事などを実施する。

(小学部)

パソコン更新などによりIT環境の整備を実施するほか、中央監視装置や監視カメラレコーダーの更新によりセキュリティの更なる向上を図る。

厨房機器の交換により、質の高い給食提供を実現する。

(東洋英和幼稚園)

2015年度より予定している女児の三年保育開始のため、園舎の増改築工事を実施し、より豊かな保育環境を実現する。

(大学付属かえで幼稚園)

園舎の一部改修工事を実施する。また、屋外温水器設置など各種衛生給排水工事を実施するほか、遊具の安全性を向上させる。

3. 管理運営計画

急激な環境変化の下で、当学院の各部門が社会の要請に対応しつつその使命を全うしていくための基盤を保持するため、管理運営面で以下の課題に重点を置き取り組む。

1. 当学院の将来像を展望しつつ、六本木五丁目西地区市街地再開発など学院の将来に係る中長期的課題について、検討作業を推進する。
2. 日常の広報活動および東洋英和楓の会の活動等を通じ、全ての学院関係者と学院の関係を強化する。また、東日本大震災の被災地支援に引き続き取り組む。
3. 教職員が一段の能力向上を図り、働き甲斐を感じる事が出来るよう、良好な執務環境を確保するとともに、給与処遇制度の改善を検討する。
4. 法令、規程に基づき適正に事務を遂行し、とくに補助金、科学研究費など公的資金を財源とする研究費については、法令等に基づき適切な管理運用を図る。
5. 取引先との既往契約を合理性・効率性の観点から見直し、大口契約を中心に競争見積り合わせを実施すること等により、予算の適正かつ効率的な執行を図る。また、効率的、合理的な事務運営を図ることを目的とし、収益事業法人の設立を検討する。
6. 安全性と収益性の両面に配慮した資産運用を行い、学院の財務基盤の充実を図る。

2-2 2014年度事業計画の進捗状況等

2014年度に計画した事業の進捗状況は次のとおりです。

1. 各部の教学計画

(大学・大学院)

《大学》

2015年度大学改革の実効性を担保し、同時に学生の利便を向上させるべく努めつつある。具体的には以下のとおりである。

新たに設置した学習サポートセンターにおいては、各種の検定対策講座および検定試験を配置し、従来の講座内容の見直しを図り、新たに統計検定を加えた。また同センター所属のスタディコンサルタントを中心に入学前教育を展開し、大学教育への円滑な接合を試みている。

キャリアセンターにおいては、学習サポートセンターとの有機的連携を軸にした就職支援およびキャリア形成支援を展開し、前年度比で就職率を1ポイント引き上げて94%まで高めた。

大学宗教センターを発足させ、学長・両宗教主任が定時の自由面談枠を設けて学生及び教職員との間の意思疎通と啓発に努めつつある。

教員の研究テーマを開示し、教員相互の研究関心・交流を促している。一方で研究支援担当者を新たに配置して、科学研究費など外部資金の導入に繋げつつある。

全教職員を対象としたFD (Faculty Development) セミナーについては、「学生を主体とする授業改善」をテーマとして他大学の事例紹介などに努め、また院内高等部での各種模擬授業や高等部と学部ゼミ・他大学協働の国際協力プロジェクトを通じての高大連携の試みを開始した。ほかに、新たに「レシテーション・コンテスト」を開催し、本学指定校から110作品の応募を得るなどの成果を収めた。

《大学院》

人間科学研究科では、2015年度設置予定であった臨床心理学領域の専攻独立を2016年度に先送りし、設置準備を進めている。国際協力研究科では、公開シンポジウムを引き続き開催した。両研究科ともに、カリキュラム及び入試制度改革の準備に着手している。

(中学部・高等部)

130年の節目の年、学院の歴史を振り返る機会に恵まれ、良き伝統の継承者である自覚を呼び覚まされる年となった。

カリキュラム面では、各教科とも、シラバスに基づき質の高い授業を推進しつつ、講義型授業のみでなく、対話型、発信型の授業形態を取り入れていくべく研究中である。英語では、国際社会で通用する英語力として自分の考えや思いを発信できるライティングやスピーチの能力育成を図り、また自ら進んで読み進めていく多読プログラムを中学1年生で導入し始めた。それにより、大まかに意味をとらえて読み進める力がついてきた。数学では、3年前から行ってきた少数クラスでの授業の成果が、学力推移調査にて良好な結果として表れている。

英語力のさらなる育成を図り、夏休みには、高校生対象のプレゼンテーションやディベートの英語プログラムを実施した。春休みに行った中1、中2対象のEnglish Programでは、英語

漬けの2日間プログラムを実施した。また休み中の夏期講習も多様な教科内容の講座が行われている。

認定留学生の数は7名に上り、海外で学びたいという意欲をもつ生徒が年々多くなっている。2014年度から短期留学プログラム制度を整え、カナダ、アメリカ、オーストラリアの協力校5校に10名の高1、高2の生徒が留学した。3カ月の短い期間ではあるが、全員研鑽を積んで成長して帰国した。また、文部科学省のSGH（スーパー・グローバル・ハイスクール）に「発展途上国の教育支援を通して国際貢献する能力をつける」という内容の研究開発構想書を提出し、「SGHアソシエイト校」の認定を受けグローバル教育委員会が中心になってプログラムを進め、中3以上の希望者と共に①ミャンマー研究、②古典を読む読書会、③スカイプによるオーストラリアの学校との交流などのプログラムを行った。

I C T教育環境整備に向けて、高等部各ホームルームに電子黒板を完備し、ビジュアル教材の活用、タブレットP Cを活用した授業を研究、実施した。

(小学部)

「敬神奉仕」の具現化を目指す教育活動を、様々な場面で進めることができた。

教科教育においては、「一人ひとりの児童の個性、または特質に応じたきめ細かい指導を行う」ことを研究テーマに定め、それぞれに応じた学習の動機づけのもと、児童の持っている力の向上に努めた。また英語教育のさらなる充実のため、カリキュラムの改定をした。

多彩な特別活動や行事が、児童の人間的に豊かな成長に貢献した。今年度も、相互に訪問し合っている姉妹校の梨花女子大学附属初等学校からの5年生を全校で迎え、加えて3回目となるホームステイにより交流を一層深めることができた。

積極的な外部発信を図り、小学部の教育を多くの方々に理解いただくことができた。

(東洋英和幼稚園)

建学の精神「敬神奉仕」に基づき、園児と保護者一人ひとりの賜物を見極め伸長するために、多様な関わり・活動を行ったほか、他園との交流、東日本大震災の被災者やバングラデシュの子どもたちへの支援などに引き続き取り組んだ。

学院創立130周年・幼稚園開設100周年を記念し、記念式典を挙行了したほか、記念事業としての2015年度からの女兒三年保育の実施に向けて、園舎の増築・設備改修等の環境整備を計画に沿って実施した。

(大学付属かえで幼稚園)

2015年4月施行の子ども・子育て支援新制度を念頭に、今後どのような保育施設として歩むかの検討を重ねた結果、今後も現行どおりの幼稚園の形をもって、地域に根ざすキリスト教保育の場として保護者と共に歩む質の高い教育内容を成していくことを選択し、保育内容の見直しと改善を図った。

大学の付属園として大学との連携を深め、保育の充実と保育者の養成に力を注いだほか、地域での子育て支援にも協力した。また、保育時間を延ばすことを実行し、さらに2015年4月からの延長保育実施に向けて準備を行った。

2. 各部の環境整備計画

各部とも概ね計画どおり環境整備を実施したほか、計画外の環境整備事業として大学のトイレ改修および教室AV設備の更新、中高部のシャワー室改修工事などを行った。また、村岡花子文庫関係の資料提供を受けたことを契機に、本部・大学院棟 1 階の学院資料展示コーナーの改装を実施した。

3. 管理運営計画

計画に掲げた諸課題の中には、相応に成果がみられつつあるものもある一方、今後なお検討を要する課題も依然多いため、引き続き前向きに取り組んでいきたい。

3. 財務の概要

3-1 2014年度決算について（予算対比）

収入面では、大学経常費補助金収入の増加、寄付金受入額増加による寄付金収入の増加、円安相場効果による資産運用収入の増加等により、帰属収入は予算比 79 百万円の増収となり、6,764 百万円となりました。

支出面では経常的な支出については前年度の水準を維持するものの、学院各部の経費削減等による管理経費の減少や、大学事務システム更新内容変更に伴う減少などにより、消費支出は予算比 75 百万円の減少となり、5,711 百万円となりました。

また、教育環境整備に伴う基本金組入額は、東洋英和幼稚園舎の増改築工事をはじめ、大学及び中高部のトイレ改修や空調設備更新等を当初の計画通りに実施しましたが、更新に伴う除却額の増加により、予算比 329 百万円の減少となる 500 百万円となりました。

これらの結果、消費収支差額は 553 百万円のプラス（消費収入超過額の計上）となり予算比 485 百万円の収支改善となりました。

3-2 資金収支計算書について（20 ページ参照）

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出のてん末を明らかにすることを目的とした計算書です。企業会計の「キャッシュフロー計算書」に相当します。2014 年度の主な内容は以下のとおりです。

●学生生徒等納付金収入

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金などの学生生徒等から納入された金額です。収入のうちで最も大きな割合を占め、2014 年度は学院全体で 4,408 百万円となり、前年度より 47 百万円減少しました。これは主に大学の入学金を 10 万円引き下げたことに因るものです。

●手数料収入

入学検定料が主な収入です。2014 年度は学院全体で 118 百万円となり、前年度より 11 百万円増加しました。これは学院全体で受験者数が増加したことに因るものです。

●寄付金収入

金銭その他の資産を贈与されたもので、補助金収入にならないものです。ここ数年概ね 230 百万円前後で推移しており、2014 年度は 227 百万円受け入れました。

●補助金収入

国庫補助金と地方公共団体補助金が主な収入です。2014 年度は学院全体で 763 百万円となり、前年度より 38 百万円減少しました。これは施設設備整備費に係る補助金の採択件数が前年度より減少したことに因るものです。

●資産運用収入

主に本学が保有する奨学基金をはじめとする資産（預金・債券など）を運用して得た収入です。2014年度は高利回り運用資産の期限前償還により、前年度より146百万円減少し327百万円となりました。

●前受金収入

翌会計年度以降の諸活動に関する収入を当該年度に資金を受け入れたものです。翌年度入学予定者の入学金、学納金が主です。2014年度の計上額は864百万円で、前年度より89百万円増加しました。

●資産売却収入

資産を売却した場合の収入で、本学では主に有価証券売却収入が計上されています。2014年度は新規にコマーシャルペーパーなどによる短期運用を頻繁に行ったため、前年度より10,831百万円増加し、11,104百万円となりました。

●資金収入調整勘定

当年度の諸活動に関する収入ですが、前受金として前年度までに受け入れた入学金や学納金等を当年度の本来の科目に計上するために調整する勘定で、マイナス表示されます。2014年度は、△871百万円の調整額となりました。（前年度は△997百万円）

●人件費支出

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・各種手当や退職金財団掛金などの支出です。2014年度は3,393百万円となり、前年度より1百万円増加しました。

●教育研究経費支出

教育・研究活動や学生生徒の学習支援・課外活動に支出する経費です。2014年度は大学の空調設備や中高部の家庭科調理室設備の修繕等を実施したため、前年度より107百万円増加し、1,149百万円の支出となりました。

●管理経費支出

総務・人事・財務など法人業務や学生生徒募集活動等、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。2014年度は学生生徒募集活動関連費用の増加が主因で、前年度より49百万円増加し、418百万円の支出となりました。

●施設関係支出

土地、建物などの取得費用です。2014年度は東洋英和幼稚園舎の増改築をはじめ、大学及び中高部のトイレ改修や空調設備更新等を実施したため、前年度より294百万円増加し340百万円の支出となりました。

●設備関係支出

諸活動に使用する目的で取得する「教育研究用機器備品」「その他機器備品」「図書」「車両」等に関する支出です。2014年度は大学の事務システムや教室AV機器の更新等を実施し215百万円の取得額となりました。(前年度は364百万円)

●資産運用支出

有価証券の購入や特定資産への繰入などの支出で、2014年度は新規にコマーシャルペーパーなどによる短期運用を頻繁に行ったため、前年度より10,763百万円増加し、12,407百万円となりました。

3-3 消費収支計算書について (21 ページ参照)

消費収支計算書は当該会計年度の消費収入と消費支出の内容および均衡の状態を明らかにすることを目的とした計算書です。企業会計の「損益計算書」に相当しますが、企業が利益追求を目的として主に活動を行うのに対し、学校法人は質の高い教育・研究活動を永続的に行っていくことを目的としていますので、そのために収支の均衡が長期的に維持されている姿が望ましいとされています。以下に消費収支計算書だけにみられる科目を中心に2014年度決算状況を説明します。

●帰属収入

学校法人の収入のうち、負債とされない収入(=借入金等のような負債となる収入以外の収入)です。本来的に学校法人に帰属する収入ということです。2014年度の帰属収入合計は6,764百万円となり、前年度より384百万円増加しました。

●基本金組入額

学校法人会計には企業会計でいう「資本金」がなく、資本金とは性質の全く異なる「基本金」という概念があります。「基本金」とは、学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に保持するために、帰属収入のうちから組入れた金額で、以下の4種類の基本金がありますが、当学院は現在1、3、4号基本金を保有しています。

第1号基本金：校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産を取得したときに組入れられる金額です。

第2号基本金：将来の固定資産取得のために計画的に先行して組入れていく金額です。

第3号基本金：計画に基づいて奨学金等の基金として保持し運用する資産額です。

第4号基本金：恒常的に保持すべき資金で、学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額です。

2014年度は第1号基本金へ400百万円、第3号基本金へ100百万円の組入れを行い、総額500百万円の組入額となりました。

●消費収入

帰属収入から基本金に組み入れる額を控除した収入です。消費支出に充当することができる金額です。2014年度は6,264百万円で、前年度より470百万円増加しました。

●消費支出

人件費、教育研究経費、借入金利息等当年度に支出される費用です。退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれます。2014年度は5,711百万円で、前年度に比べ166百万円増加しました。

●当年度消費収入（支出）超過額（当年度消費収支差額）

当年度の消費収入から当年度の消費支出を差し引いた差額が当年度消費収支差額です。この差額が当年度の収支均衡状況を表しています。消費収入が消費支出より多い場合、その差額を「当年度消費収入超過額」、逆の場合は「当年度消費支出超過額」と表示しますが、2014年度は553百万円の収入超過（黒字）となりました。

3-4 貸借対照表について（22～23ページ参照）

会計年度末における資産・負債・基本金および繰越消費収支差額を把握するもので、学校法人の財政状態の健全性を表すものです。基本金と消費収支差額の合計額が正味財産です。

●資産

2014年度末の資産合計は40,014百万円となり、前年度末より1,101百万円増加しました。

●資産の内訳

有形固定資産は減価償却による減少等により133百万円減少しました。一方、その他の固定資産は減価償却引当特定資産の積み増し等により1,494百万円増加しました。また、流動資産は現金預金及び未収入金の減少により261百万円減少しました。

●負債

2014年度末の負債合計は2,955百万円となり、前年度末より47百万円増加しました。

●負債の内訳

固定負債は長期借入金（返済期限が1年を超える）の減少等により71百万円減少しました。流動負債は前受金や未払金の増加等により119百万円増加しました。

●基本金

2014年度末の基本金合計は38,955百万円となり前年度末より500百万円増加しました。

●基本金の内訳

第1号基本金は400百万円の組入れにより32,969百万円となり、第3号基本金は100百万円の組入れにより5,575百万円となりました。また、第4号基本金は前年度末と同額の411百万円を保有しています。

●正味財産（＝自己資金）

正味財産は、基本金合計額（38,955百万円）と翌年度繰越消費支出超過額（1,897百万円）との差額によって表されます。2014年度末における正味財産は37,058百万円となり前年度より1,053百万円増加しました。

3－5 財務状況の推移（20～23ページ参照）

2010年度より2014年度までの消費収支計算書及び貸借対象表を中心とした財務状況の推移は以下のとおりです。

●消費収支計算書

（1）帰属収入

帰属収入合計は、2010年度の6,182百万円から2011年度には6,083百万円まで減少しましたが、2012年度には増加に転じ、2014年度は6,764百万円となりました。この間学生生徒等納付金は、2010年度の4,591百万円から2013年度には4,455百万円と約136百万円減少していますが、これは2010年度に大学入学定員を40名減とした影響に因るものです。補助金は800百万円前後を維持していましたが、2014年度は施設設備整備に係る補助金の採択額が減少したことにより763百万円に減少しました。一方、寄付金は毎年230百万円前後を維持しています。資産運用収入は2010年度の224百万円から2011年度には174百万円まで減少しましたが、2012年度には増加に転じ、2014年度は327百万円となりました。この増減は主に外国為替相場の変動に基づくものです。また、2008年度及び2010年度に評価差額（評価損）を計上した有価証券の期限前償還に伴い、2014年度は資産売却差額として694百万円を計上しました。帰属収入から基本金組入額（以下（2）に記載）を控除した消費収入は、2010年度の5,614百万円から増加し、2014年度は6,264百万円となりました。

（2）基本金組入額

基本金組入額は、567百万円組入を行った2010年度から、2012年度には380百万円に減少しましたが、2013年度には増加に転じ、2014年度は500百万円となりました。自己資金による機器備品の購入や施設・設備の拡充は教育・研究環境整備の一環として経常的に行っており、その都度基本金組入が行われていますが、基本金組入を要する毎期の借入金返済額が、2010年度の252百万円から2012年度には163百万円まで減少したため2012年度までは減少傾向となり、2013年度以降は教育・研究環境整備を目的とした大型案件を積極的に実施したため増加しました。

(3) 消費支出

2010年度に保有有価証券の評価換えを行い、資産処分差額で309百万円を計上したため当該年度は消費支出が大きく増加しましたが、2011年度は減少し、2013年度まで減少傾向で推移しました。一方2014年度は、大学及び中高部の施設設備修繕の実施や学生生徒募集活動に係る経費の増加などにより教育研究経費及び管理経費が増加し、これに伴い消費支出は増加し5,711百万円となりました。なお、教育研究経費は2013年度まで減少傾向にありましたが、その主因は建物・構築物・教育研究用機器備品等に係る減価償却負担が減少したため、教育研究活動に必要とされる経常的な支出は確保されております。人件費は退職者の増減で年度毎に変動していますが、実質ほぼ横ばいで推移しています。

(4) 消費収支差額

過去5年の消費収支差額は、結果として2010年度、2011年度の2期が消費支出超過を、2012年度から2014年度の3期が消費収入超過を計上しました。

●貸借対照表

(1) 資産の部

2010年度末で208億円を計上した有形固定資産は、その後4年間で主に建物の減価償却額計上により約14億円減少し2014年度末では194億円となりました。一方、その他固定資産は減価償却引当特定資産の積み増しで約27億円、第3号基本金引当資産の積み増しで4億円、更には中期運用資産の積み増しで6億円増加し、2014年度末で170億円を計上しました。その結果、2014年度末時点で固定資産全体の残高は364億円に増加しました。

また、流動資産の90%以上を占める現金預金、有価証券(短期債券、譲渡性預金等)は、学校法人会計基準上の第4号基本金に見合う資金、当該年度末に受け入れた次年度入学予定者の入学金、学費等の前受金相当部分、そして学院全体の経常的な支出に備える資金ですが、2010年度末に約37億円を計上した後、2011年度は減少したものの、2014年度は約36億円となり2010年度と同水準を計上して年度を終了しました。

以上の結果、学院全体の資産残高は4年間で、固定資産と流動資産合計で23億円増加し、400億円となりました。

(2) 負債の部

固定負債は毎期の長期借入金約定返済により、2010年度末の20億円から2014年度末には15億円まで減少しました。今後も返済予定通りに借入残高は減少していく予定です。

一方、2010年度末に13億円を計上した流動負債は、2014年度末では14億円と1億円増加しました。流動負債は、①長期借入金のうち返済期限が1年以内に到来する残高を短期借入金に振り替えたもの、②年度末における未払金、③翌年度入学予定者より受け入れた入学金、学納金からなる前受金、④各種預り金、が主な項目で、年度による変動が比較的少ない科目です。

以上の結果、学院全体の負債残高は4年間で、固定負債と流動負債合計で5億円減少し、29億円となりました。

(3) 基本金

第1号基本金は、2010年度末の314億円から2014年度末に329億円へと15億円増加しました。また、第3号基本金も、2010年度末から4億円増加して約56億円を計上し、第4号基本金も合わせ、2014年度末には基本金合計は389億円に達しました。

(4) 翌年度繰越消費支出超過額

2010年度末に27億円を計上した繰越消費支出超過額は、その後各年度の消費収支差額を反映して増減を繰り返した結果、2014年度末には約18億円まで減少しました。

(5) 正味財産（＝自己資金）

正味財産は基本金合計額と翌年度消費支出超過額との差額で表されます。2010年度の343億円から2014年度には370億円に増加しており、自己資金構成比率も90%から92%に上昇し、財政基盤の安定に繋がっています。

資金収支計算書 (2010年度～2014年度)

(単位 千円)

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	4,591,083	4,528,644	4,504,039	4,455,369	4,408,052
	手数料収入	111,877	101,980	104,246	97,733	118,609
	寄付金収入	220,893	220,970	231,407	231,105	227,685
	補助金収入	822,262	819,828	795,245	801,866	763,203
	資産運用収入	224,088	174,459	332,479	473,752	327,013
	資産売却収入	100,770	429,040	300,900	273,616	11,104,287
	事業収入	119,792	123,156	127,287	127,942	133,666
	雑収入	78,232	112,119	134,983	117,442	90,007
	借入金等収入	0	200	0	0	0
	前受金収入	814,871	846,751	840,350	775,092	864,085
	その他の収入	152,534	118,996	131,042	457,739	705,711
	資金収入調整勘定	△ 911,928	△ 906,104	△ 1,016,479	△ 997,239	△ 871,127
	前年度繰越支払資金	820,448	916,586	843,772	995,705	760,116
	収入の部合計	7,144,927	7,486,631	7,329,275	7,810,126	18,531,309
支 出 の 部	人件費支出	3,280,607	3,461,499	3,482,405	3,392,910	3,393,854
	教育研究経費支出	1,171,669	1,153,156	1,125,629	1,042,935	1,149,806
	管理経費支出	385,185	407,687	392,185	369,065	418,205
	借入金等利息支出	39,286	28,599	21,164	16,396	11,628
	借入金等返済支出	282,570	252,190	163,510	163,310	163,510
	施設関係支出	1,951	8,054	36,173	46,814	340,590
	設備関係支出	213,208	142,569	118,882	364,529	215,126
	資産運用支出	839,001	1,138,800	999,750	1,644,965	12,407,343
	その他の支出	66,354	84,360	71,190	106,668	122,034
	資金支出調整勘定	△ 51,496	△ 34,059	△ 77,321	△ 97,586	△ 186,265
	次年度繰越支払資金	916,586	843,772	995,705	760,116	595,474
支出の部合計	7,144,927	7,486,631	7,329,275	7,810,126	18,531,309	

(注) 千円未満は切捨てて表示しています。

消費収支計算書 (2010年度～2014年度)

(単位 千円)

科 目		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
消 費 収 入 の 部	学生生徒等納付金	4,591,083	4,528,644	4,504,039	4,455,369	4,408,052
	手 数 料	111,877	101,980	104,246	97,733	118,609
	寄 付 金	234,408	223,411	233,371	232,386	229,724
	補 助 金	822,262	819,828	795,245	801,866	763,203
	資 産 運 用 収 入	224,088	174,459	332,479	473,752	327,013
	資 産 売 却 差 額	770	40	900	73,616	※2 694,720
	事 業 収 入	119,792	123,156	127,287	127,942	133,666
	雑 収 入	78,232	112,119	134,983	117,442	90,007
	帰 属 収 入 合 計	6,182,516	6,083,641	6,232,553	6,380,109	6,764,996
	基本金組入額合計	△ 567,650	△ 449,407	△ 380,516	△ 585,445	△ 500,311
消費収入の部合計	5,614,865	5,634,234	5,852,037	5,794,663	6,264,685	
消 費 支 出 の 部	人 件 費	3,327,741	3,456,125	3,500,462	3,419,300	3,429,960
	教 育 研 究 経 費	1,775,658	1,734,690	1,707,888	1,624,119	1,757,612
	管 理 経 費	461,758	484,186	473,610	448,771	497,024
	借 入 金 等 利 息	39,286	28,599	21,164	16,396	11,628
	資 産 処 分 差 額	※1 309,261	42,909	547	34,213	3,677
	徴収不能引当金繰入額	4,160	3,348	7,800	2,600	11,295
	徴 収 不 能 額	4,093	1,330	0	0	65
	消費支出の部合計	5,921,959	5,751,190	5,711,472	5,545,401	5,711,263
差引消費収入(△支出)超過額	△ 307,093	△ 116,955	140,564	249,262	553,421	

(注) 千円未満は切捨てて表示しています。

※1 2010年度末に減価償却引当特定資産の評価換えを行い、308百万円の評価差額を計上しました。

※2 2014年度末に過去に評価換えを行った減価償却引当特定資産が額面で期限前償還されたために、694百万円の資産売却差額を計上しました。

貸借対照表 (2010年度～2014年度)

(単位 千円)

資 産 の 部					
科 目	2011年3月31日	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日
固 定 資 産	34,054,280	34,643,801	34,723,848	35,082,335	36,444,927
有形固定資産	20,824,658	20,315,782	19,808,571	19,533,220	19,400,998
土 地	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542	5,678,542
建 物	13,306,031	12,772,138	12,264,313	11,771,291	11,562,965
構 築 物	87,197	68,959	56,148	44,599	53,612
教育研究用機器備品	375,427	361,482	339,789	537,002	578,910
その他の機器備品	60,049	73,610	75,986	63,150	57,399
図 書	1,303,867	1,348,483	1,387,776	1,423,176	1,458,490
車 輛	13,541	12,563	6,012	15,455	11,074
船 舶	2	2	2	2	2
その他の固定資産	13,229,621	14,328,019	14,915,276	15,549,114	17,043,928
電話加入権	6,055	6,055	6,055	6,055	6,055
有 価 証 券	300,050	800,050	800,050	800,050	900,050
金 銭 信 託	541	541	541	542	542
長期貸付金	13,385	13,491	100	0	0
奨学貸付金	193,229	191,720	192,619	188,434	185,155
出 資 金	10	10	10	10	10
退職給与引当特定資産	1,099,340	1,099,340	1,099,340	1,103,272	1,203,765
減価償却引当特定資産	6,441,861	6,941,661	7,441,411	7,975,601	9,173,201
第3号基本金引当資産	5,175,150	5,275,150	5,375,150	5,475,150	5,575,150
流 動 資 産	3,692,551	3,213,027	3,546,876	3,830,981	3,569,355
現金預金	916,586	843,772	995,705	760,116	595,474
未 収 入 金	65,834	88,134	162,352	183,987	88,190
有 価 証 券	2,710,000	2,281,000	2,081,000	2,880,715	2,880,074
金 銭 信 託	0	0	300,000	0	0
前 払 金	120	120	7,817	6,162	5,617
立 替 金	10	0	0	0	0
資 産 の 部 合 計	37,746,831	37,856,828	38,270,724	38,913,316	40,014,282

(注) 千円未満は切捨てて表示しています。

貸借対照表 (2010年度～2014年度)

(単位 千円)

負債の部					
科 目	2011年3月31日	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日
固定負債	2,082,483	1,909,326	1,764,073	1,626,952	1,555,298
長期借入金	920,610	757,300	593,990	430,480	322,720
退職給与引当金	1,157,400	1,152,026	1,170,083	1,196,472	1,232,578
未払金	4,473	0	0	0	0
流動負債	1,347,762	1,297,944	1,336,532	1,281,537	1,400,424
短期借入金	252,190	163,510	163,310	163,510	107,760
未払金	55,433	38,412	77,201	89,768	180,102
前受金	814,871	846,751	840,350	775,092	864,085
預り金	225,267	249,789	255,670	253,166	248,477
負債の部合計	3,430,245	3,207,791	3,100,606	2,908,490	2,955,723
基本金の部					
科 目	2011年3月31日	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日
第1号基本金	31,453,739	31,803,147	32,083,663	32,569,109	32,969,420
第3号基本金	5,175,150	5,275,150	5,375,150	5,475,150	5,575,150
第4号基本金	411,000	411,000	411,000	411,000	411,000
基本金の部合計	37,039,889	37,489,297	37,869,813	38,455,259	38,955,570
消費収支差額の部					
科 目	2011年3月31日	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日
翌年度繰越消費支出超過額	2,723,303	2,840,259	2,699,694	2,450,432	1,897,011
消費収支差額の部合計	△ 2,723,303	△ 2,840,259	△ 2,699,694	△ 2,450,432	△ 1,897,011
科 目	2011年3月31日	2012年3月31日	2013年3月31日	2014年3月31日	2015年3月31日
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	37,746,831	37,856,828	38,270,724	38,913,316	40,014,282

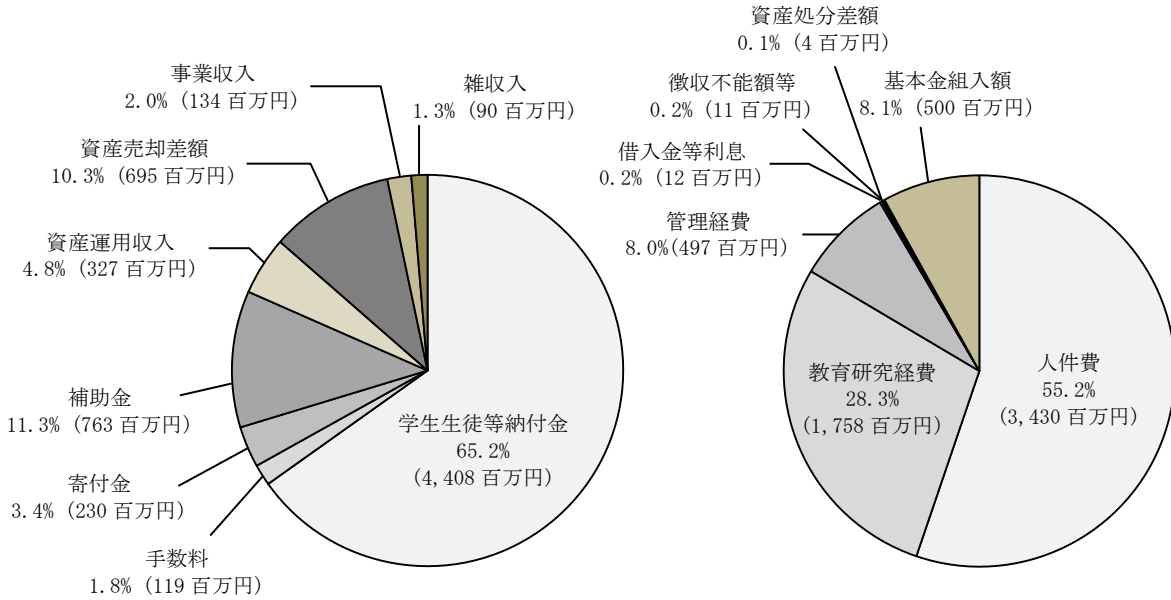
(注) 千円未満は切捨てて表示しています。

4. 各種データ

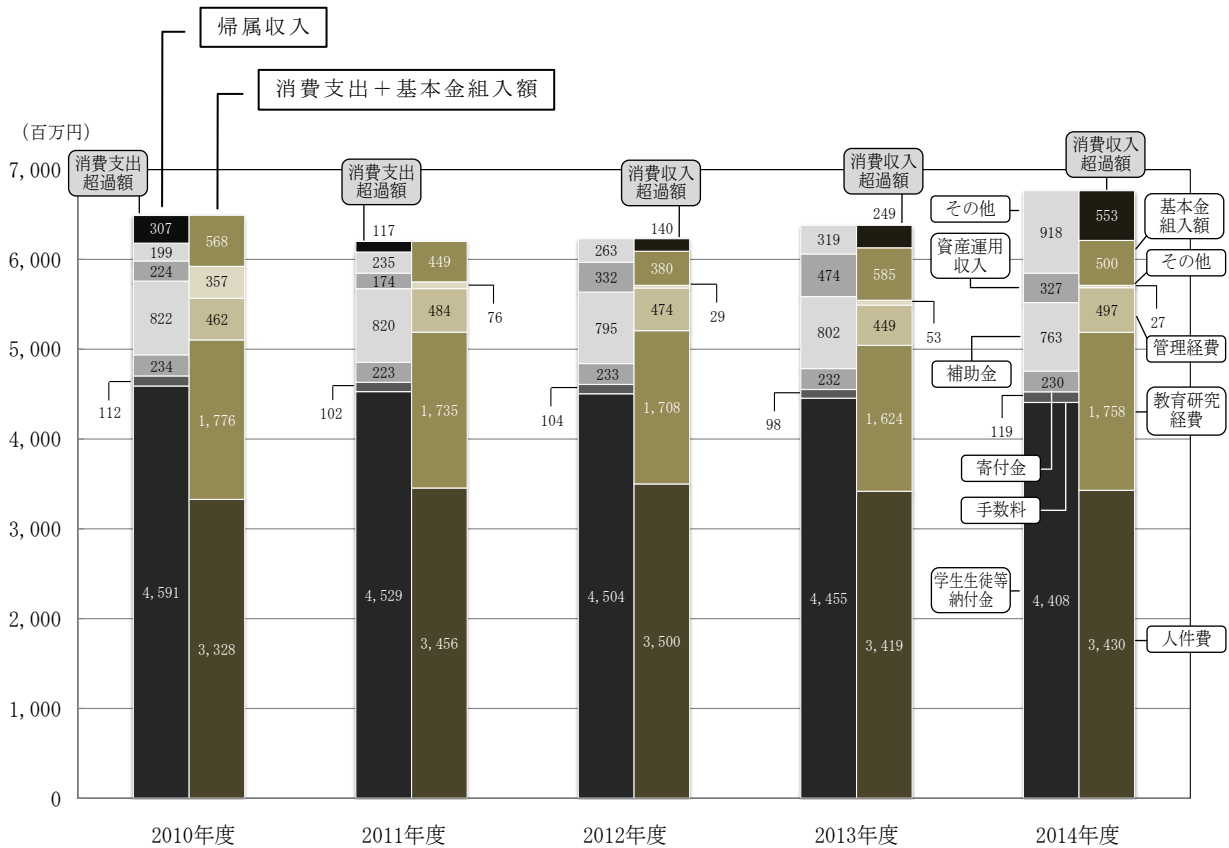
4-1 2014年度消費収支の構成比率

< 帰属収入 6,765 百万円 >

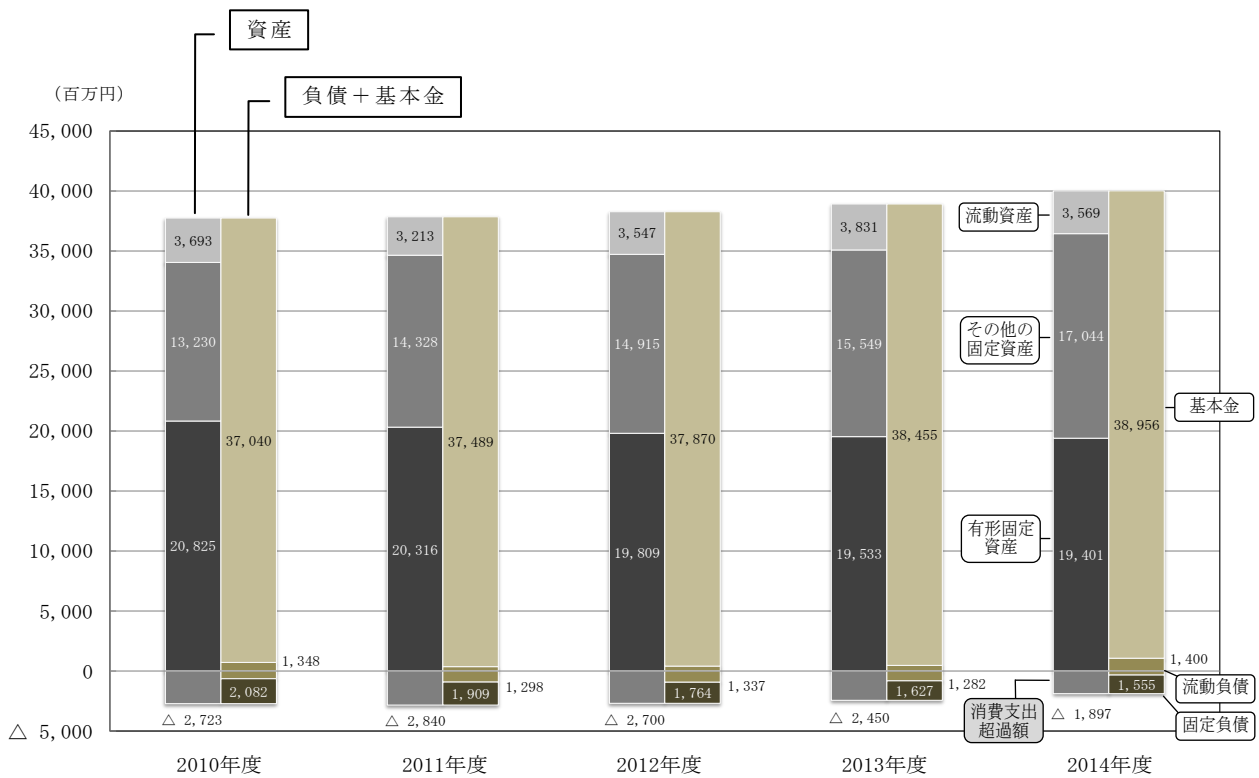
< 消費支出+基本金組入額 6,212 百万円 >



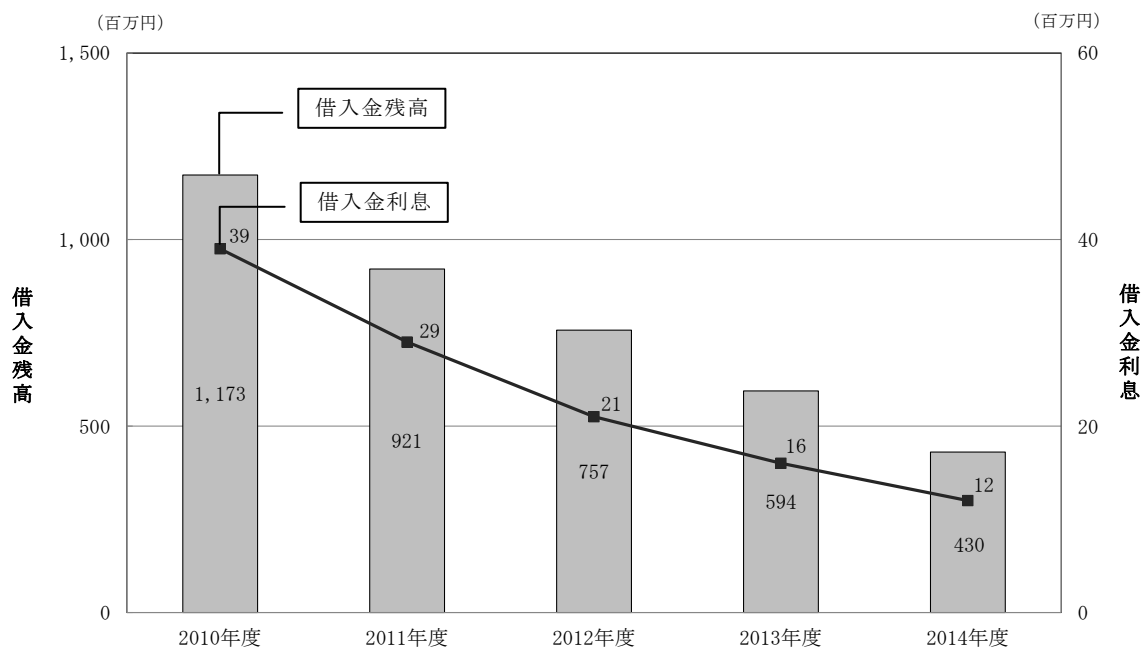
4-2 消費収支の推移



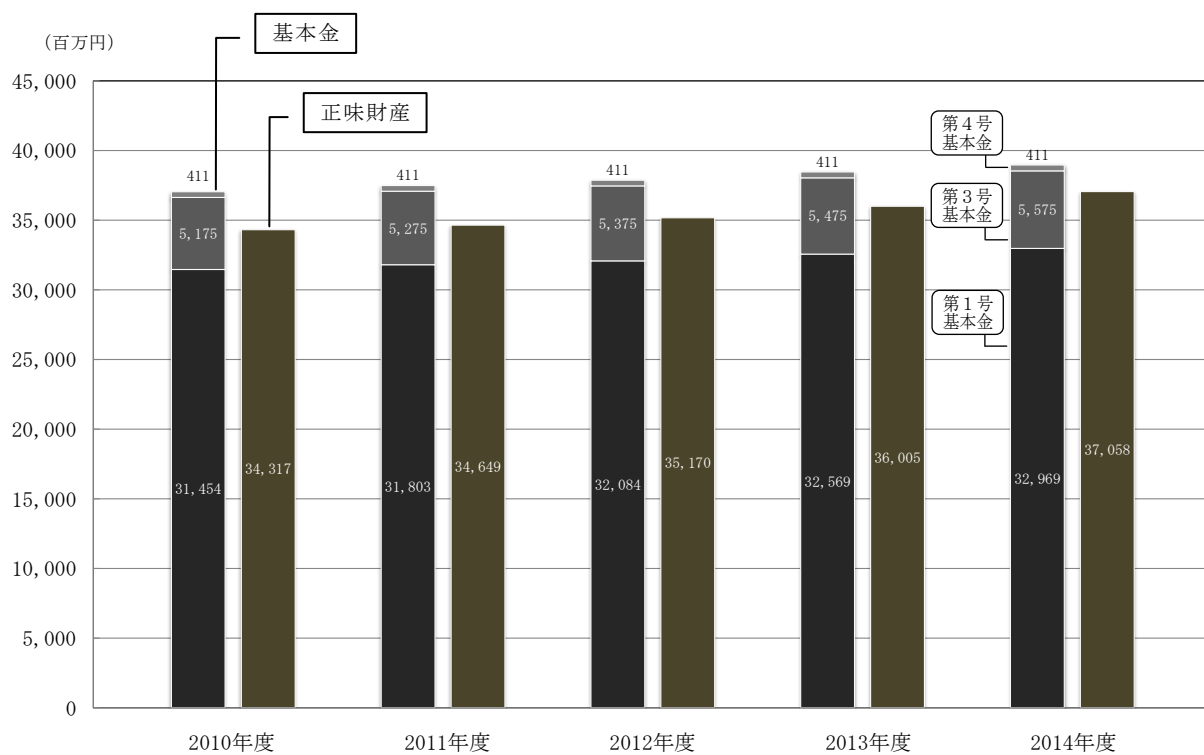
4-3 貸借対照表の推移



4-4 借入金残高及び借入金利息の推移



4-5 基本金及び正味財産の推移



5. 財務比率

5-1 2014年度決算における主な財務比率

(単位：%)

区分	比率名	算出方法	指標 ^{※2}	2014年度 本学決算	2013年度 全国平均 ^{※1}
消費収支 計算書 関係	人件費比率	人件費／帰属収入	▼	50.7	54.1
	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	▼	77.8	76.3
	教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	△	26.0	28.6
	管理経費比率	管理経費／帰属収入	▼	7.3	9.4
	消費収支比率	消費支出／消費収入	▼	91.2	108.4
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	～	65.2	70.9
貸借対照表 関係	自己資金構成比率	自己資金 ^{※3} ／総資金 ^{※4}	△	92.6	88.2
	固定比率	固定資産／自己資金 ^{※3}	▼	98.3	97.4
	流動比率	流動資産／流動負債	△	254.9	263.6
	負債比率	総負債／自己資金 ^{※3}	▼	8.0	13.3
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	△	97.7	68.1
	基本金比率	基本金／基本金要組入額	△	98.8	97.7

※1 全国平均：類似学校法人 152 法人の平均値

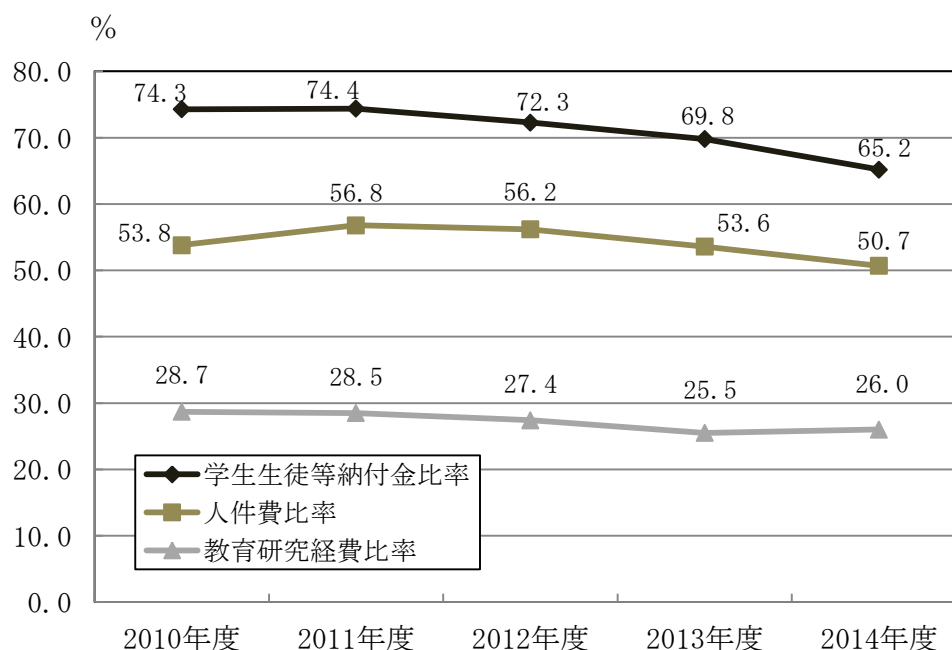
(日本私立学校振興・共済事業団発行の平成 26 年度版「今日の私学財政」から引用)

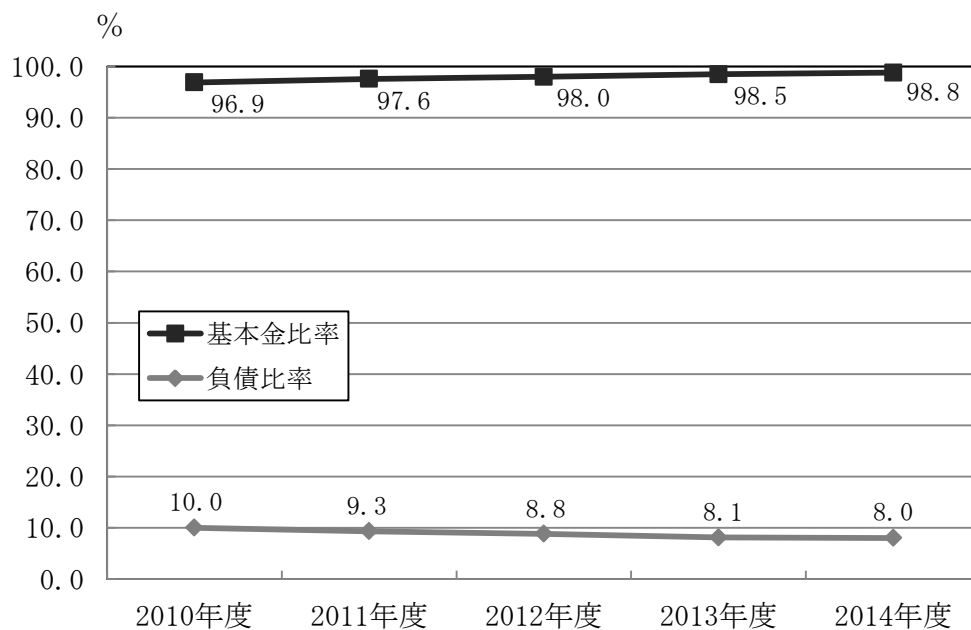
※2 指標：一般的な評価「△：高い値が良い」「▼：低い値が良い」「～：どちらともいえない」

※3 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※4 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

5-2 財務比率の推移





5-3 点検・評価

【特徴】

- ・ 学生生徒等納付金比率、人件費比率、教育研究経費比率、管理経費比率は昨年度よりも低い値となりましたが、これは帰属収入が増加したことが一因です。
- ・ 計画的に借入金を返済してきた結果、負債比率は年々減少し全国平均より低い値となっています。
- ・ 退職給与引当預金率は全国平均より高い値となっており、支払能力が充分であることを表しています。

【課題】

- ・ 人件費比率は全国平均より低い値となっていますが、収入の減少に伴い、近年は上昇傾向にあったため、引き続き人件費総額を抑制することが今後の課題になります。
- ・ 教育研究経費比率は 20%台後半で推移し、全国平均に近い数値となっていますが、教育研究活動の維持・発展のため、この比率を向上させていくことも課題です。